

安保破棄ニュース

NO. 573 2025・2・15

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0016 大阪市天王寺区餌差町9-6 2階
TEL 06-6763-3833 FAX 06-6763-3836
HP <http://www.anpo-osk.jp>
E-mail anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp

陸上自衛隊今津駐屯地司令へ 饗庭野演習場での実弾射撃訓練 中止を求める申し入れ

2月3日(月)、自衛隊の射撃訓練中に起こった155mm榴弾砲の誤射により、実弾が饗庭野演習場外に着弾した可能性があることに対して、「ふるさとをアメリカ軍に使わせない滋賀県連絡会」など滋賀県内の5団体が申し入れたもので、私たち近畿の安保破棄実行委員会からも京都府の篠原事務局長が駆け付けました。

申し入れでは、2015年に起こった重機関銃民家被弾事故以来、10年間に5回もの重大な事故が起り、地元住民が「高島市自衛隊とが交わした覚書にある再発防止策が形骸化されている。狭い演習場で規模以上の射撃訓練はやめてほしい」と、何回も強く要請してきたにもかかわらず、わずか東西6～7km、南北4～5kmしかない狭い饗庭野演習場で、射程距離が25kmある155mm榴弾砲を使用して訓練を実施し続けていることの無責任さに合わせて、年間200日もの過密な実弾射撃訓練が行われ



申し入れ書を渡し訴える参加者＝2月3日今津駐屯地

ていることの危険性について厳しく指摘し、参加者が「実弾射撃訓練を中止すること以外に事故を防止することはできない！今後、一切の実弾射撃訓練をやめろ」と、声を合わせて訴えました。

432th 23宣伝行動

1月23日(木)、今年最初、通算432回目の23宣伝行動を行いました。

●新婦人の秋元さん／暮れの沖縄県民大会に触れながら、個人のアイデンティティが保障されることこそ、全ての人々の安全に必要。武力によらない平和な日本に変えよう。●平和遺族会の大島さん／かつての日本が、いまイスラエルがガザで行っているジェノサイドと同じことを行い、戦時中2千万ものアジアの人々を虐殺したことへの謝罪もしないまま、戦争の準備を進めることなど、絶対に許されない。●大阪労連の永井さん／阪神淡路大震災から30年も経つのに、



教訓が活かされず、被災者への対応は諸外国と比べものにならず、何も進歩していない。大軍拡にばかり金を掛ける税金の使い方が間違っている。●日本共産党の清水さん／屈辱的な治外法権的なことが今も続いているのは、日米地位協定によるものであり、その根拠である日米安保条約をなくしてこそ、外交的、経済的にも自立する、真の独立国日本を共につくろう。と、4人の弁士からの訴えが行われました。

今回は従来通り正午から、淀屋橋での行動となりましたが、今後は、その都度場所を変え、安保大阪の常任幹事団体の事務所近くでの宣伝行動をやってみようということになっています。

次回の23宣伝は、2月21日(金)午後0時半から南森町の交差点で行います。

大軍拡・大增税よりも、くらし・福祉・教育の充実を！ 戦争の準備より平和の準備を！

大軍拡・大增税NO!

院内シンポジウム

2月5日の午後、平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大增税NO！連絡会によるシンポジウムが行われました。

今回は、佐々木憲昭さん(日本共産党元衆議院議員)の発言から、今後の私たちの「軍事費削って〇〇に！」の運動の中で、大いに活用するための資料として、軍事予算が量的な変化だけではなく、質的にも変化している実態を紹介します。

軍事費の構造上の変化

2022年12月に「安保3文書」が閣議決定されて以降、自衛隊員の人件費・糧食費はほとんど増えていません。

22年度2兆1740億円から25年度2兆3508億円、全体の40.3%から27.0%

一方、物件費は大きく増えています。中でも、主に装備品＝武器・弾薬に係る歳出化経費が、2兆573億円から4兆4553億円、38.1%から51.2%へと、急増しています。

22年12月に閣議決定されたいわゆる「安保3文書」の「防衛力整備計画」によって、27年度までに43兆円の軍事費が使われるといわれますが、すでに、28年度へ流れ出す分を加えると60兆円になっており、もともとこの計画は10年計画なので、さらに拡大することとなります。

また、重大なのが、アメリカではトランプ政権が誕生し、軍拡がさらにエスカレートさせられるのではないかとことです。さらに、ローン(武器を調達することによる借金)が拡大しており、19年度にはローンがその年度の軍事費を上回り、25年度には軍事費8兆7005億円に対して、ローンが15兆6628億円にも膨れ上がっています。

日本の国債残高≡借金はすでに1105兆円となっており、利払い費だけで年9兆円を超えてい

ますが、もし金利が1%上がると10兆円が利払いだけで消えてしまいます。

こんなに危険な綱渡りの状況になっている中、軍事費の中の後年度負担＝ローンのための財源を、いったいどこから出すのか？

政府は「歳出改革」「決算剰余金」「防衛力強化資金」、に加えて、26年度から「法人税」と「たばこ税」を引き上げて9860億円の増収を見込み、さらに、27年1月から「所得税」を1%引き上げて1兆円強を捻出しようとしています。それでも足らなくなれば、消費税の引き上げにもつながりかねません。

もしこれだけの予算があれば、 どれほどの事ができるのか？！





20年度の8322億円から23年度の3兆9422億円と4.7倍に、FMSが4202億円から1兆3686億円と3.2倍に急増しており、二つの合計額が全体に占める割合は、10年の57.71%から23年には95.28%に達しています。

そして、この契約の中身は外から見えなために、腐敗の温床となっています。

さらには、軍需企業の利益率を上乗せしてやるシステムまで設けられており、平均8%だった利益率を最大15%にまで引き上げることを可能にしています。

そんな軍需産業を優遇する仕組みが作られているために、三菱重工の株価が上がり、大きな利益を上げることになったのを見て、他の企業も大きなビジネスチャンスが生まれたとして軍需に参入し、いま、日本の軍需産業は大変な好景気となっています。

そして、そういう企業が、日本経団連の中で大変大きな地位を占めており、巨額の企業献金が自民党などに流れ、政治に大きな歪みが生じています。

今こそ、こういういびつな実態を国民に広く伝え、来る参議院選挙などでさらに大きなうねりとなって、政治を変えるたたかいが求められています。



この大軍拡で誰が儲けているのか？

大軍拡元年といわれる2023年度の防衛省の中央調達契約の実績を見ると、総額で22年度の1兆7208億円から23年度の5兆5737億円へと3.24倍に膨れ上がり、その1位は三菱重工業で3652億円から1兆6803億円と4.6倍に、2位は米国政府(有償軍事援助・FMS)で3692億円から1兆3686億円へと3.71倍となっており、この2者だけで全体の54.7%を独占しています。

また、契約方式ごとに比較すると、随意契約が

順位	契約額(億円)	献金額(万円)
①三菱重工	1兆6803	3300
②川崎重工	3886	300
③日本電気	2954	1800
④三菱電気	2685	2000
⑤富士通	2096	1800
⑦IHI	1257	1000
⑧日立製作所	793	3500
⑨伊藤忠アビエーション	643	*2800
⑫SUBARU	466	1700
⑱住商エアロシステム	264	**2800
⑲小松製作所	240	800
⑳三菱商事	227	2800

*は伊藤忠商事、**は住友商事の献金額(いずれも2023年度分)

防衛省・中央調達上位20社のうち、自民党への献金を行った企業

「米軍艦の大阪港への入港を許可しないこと」 大阪港湾局と協議

1月31日、大阪港湾局と協議を行いました。これは、昨年11月にアメリカの軍艦が大阪港に入港してきたことに対して、安保大阪・平和委員会・原水協・非核の会が港の管理者である大阪市に提出していた「米軍艦の大阪港入港を許可しないことを求める要請」に基づくものです。

軍艦の入港を商船と同列に扱ってよいのか

米軍艦の、商業港である大阪港への入港は一昨年2月から続けて3回目となり、21年12月に閣議決定された「安保3文書」のもと、アメリカ言いなりの大軍拡が進められている中で起こっているものだと思います。今回入港した船は掃海艇であり、先に入港してきた強襲揚陸艦とは違い、核搭載はないと考えられますが、そもそも、戦争するための軍艦が、「平和都市宣言」をし、「大阪港の平和利用に関する決議」を挙げている大阪港に入港することを、商業・貿易のために入港してくる一般の商船と同列に扱ってよいのでしょうか？港の近くに住む住民からも、「あんな船が来ていることも知らされず、不安にもなるし怖さを感じる」という声が上げられました。

補給であれば軍艦も断れない

大阪市は、「何人に対しても不平等な取り扱いをしてはならない」と規定した港湾法第13条2項を根拠として、「軍艦であっても、休憩、食料・燃料の補給ということであれば、お断りするということは言えない」と回答し、食品専用ふ頭であるJ岸壁に接岸させたこ

とについても、「警備しやすい所に止めてほしい」という理由でしかありません。また、日米地位協定第5条に関わっても、「私たちの権限の外にあることは、どうしようもない」という回答にとどまりました。



誇りを持って働いている「特定利用港湾」にはふさわしくない

ただ、こちらから、昨今の情勢の変化を伝え、「大阪港はまだ「特定利用港湾」には指定されていないが、この間2年の間に3回も実際に入港してきていることから、そういう使われ方をされてしまうのではないかと危惧する」ということを伝えると、職員の皆さんからも、「大阪港は、商都大阪に必要なものとして、市民が造ってきた港だという歴史を、私たちがその点をしっかりと抑え、引き継いでいくことが大切」と、誇りをもって働いており、「(国が指定しようとする時)『大阪港はそういう港ではない』と、きっちりアピールしなければ」という気構えを感じられる回答もありました。

全国の港湾や空港、公道までもが「特定利用」と指定され、まさに米軍と自衛隊が一体化し、自治体を巻き込んだ「戦争する国」づくりが進められています。

全国が戦場にされようとしていることに抗しての、全国各地でのたたかいに連帯して、安保破棄大阪実行委員会は、皆さんと共にたたかいます。

当面の日程

2月

- 13日(水) 機関紙発行準備作業
10:00 新事務所
- 14日(金) 大阪安保・事務局会議
14:00 新事務所
- 16日(日) 近畿安保・基地視察行動(神戸)
10:00「湊川神社」集合～17:00
- 19日(水) 大阪安保常任幹事会
10:00 新事務所 4階会議室
- 21日(金) 大阪安保23定例宣伝
12:30～13:00
南森町交差点(大阪労連担当)

3月

- 12日(水) 安保・全国代表者会議 午後 東京
- 13日(木) 機関紙発行準備作業(～14日)
10:00 新事務所
- 19日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 21日(金) 大阪安保23定例宣伝
12:30～13:00
南森町交差点(自治労連担当)

4月

- 4日(金) 沖縄現地行動(～6日)
- 9日(水) 機関紙発行準備作業(～11日)
- 16日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 28日(水) 大阪安保23定例宣伝
12:30～13:00
上六交差点(大教組担当)